

第 23 回岩手県食の安全安心委員会

資料 1 食の安全安心関係

資料 1-1	岩手県食の安全安心推進計画に関する施策の評価 (令和元年度)【総括】	1 ページ
資料 1-2	主要指標の達成状況 (令和元年度)	2 ページ
資料 1-3	施策毎の具体的取組の実績	5 ページ
資料 1-4	県以外の主体の取組状況	18 ページ

岩手県食の安全安心推進計画に関する施策の評価（令和元年度）【総括】

I 主要指標の状況

施策区分	主要指標	基準年度 (H26)	目標年度 (R2)	R1		
				目標	実績	達成度
I 安全で環境 負荷の少ない 食品の生産・製 造等の推進	1 県産農産物における食品衛生法違反(残留農薬 基準超過)及び自主回収事案に対する適切かつ迅 速に対応した割合	100%	100%	100%	—	違反なし
	2 営業施設のうち重点対象施設に対する岩手版 HACCPの導入割合	50%	50%	50%	56.0%	達成 (112.0%)
	3 食品衛生推進員(食品安全サポーター)による HACCPシステムの考え方に基づく衛生管理 導入の現場指導立入施設数	4,721 施設	5,000 施設	5,000 施設	5,017 施設	達成 (100.3%)
	4 自然環境の保全に資する農業の生産方式を導 入した農地面積	2,428 ha	6,000 ha	5,500 ha	3,742 ha	未達成 (68.0%)
II 食品に関す る信頼の向上 と県民理解の 増進	5 食品表示法違反による改善命令等件数	0件	0件	0件	0件	達成
	6 食の安全安心に関する出前講座等の実施回数	141 回	150 回	150 回	152 回	達成 (101.3%)
	7 県産農産物における自主回収事案に対する適 切かつ迅速に対応した割合(再掲)	100%	100%	100%	—	違反なし
	8 地産地消促進計画を策定している市町村の数	13 市町村	25 市町村	29 市町村	28 市町村	概ね達成 (93.8%)
III 監視・指導の 強化等による 安全安心を支 える体制の充 実	9 本県産の貝毒食中毒発生件数	0件	0件	0件	0件	達成
	10 と畜場及び食鳥処理場における安全確保検査 適合率	100%	100%	100%	100%	達成 (100%)
	11 輸入食品に関する残留農薬基準超過等の食品 衛生法違反件数	0件	0件	0件	0件	達成
	12 食中毒対策緊急連絡訓練実施回数	1回	2回	2回	2回	達成 (100%)
	13 残留農薬や動物用医薬品等の分析法開発等 に関する知見の取得	1件	5件	5件	5件	達成 (100%)
	14 食品表示法違反による改善命令等件数(再掲)	0件	0件	0件	0件	達成

※達成度の評価基準 100%以上：達成、80%以上：概ね達成、80%未満：未達成

II 施策区分ごとの取組に係る指標の達成状況（令和元年度目標に対する達成状況）

施策区分	取組数	成 果 指標数	①達成 (100%以上)	②概ね達成 (80%以上)	③未達成 (80%未満)	①+② ①+②+③
I 安全で環境負荷の少ない食 品の生産・製造等の推進	1 4	4	3	0	1	3/4 (75%)
II 食品に関する信頼の向上と 県民理解の増進	2 5	4	3	1	0	4/4 (100%)
III 監視・指導の強化等による 安全安心を支える体制の充実	3 5	6	6	0	0	6/6 (100%)
計	7 4	1 4 (2指標重複)	1 2 (2指標重複)	1	1	13/14 (92.9%)

III 全体評価

主要指標全体をみると、14 指標のうち、目標を達成又は概ね達成したのは 13 指標 (92.9%)となった(参考 H30 : 92.9%)。

「自然環境の保全に資する農業の生産方式を導入した農地面積」については、昨年度比で増(H30 : 3,702ha → R1 : 3,742ha)となったものの、達成度は「未達成」となっている。理由としては、有機農業の取組において、天候不順による病害虫の発生に伴い農薬散布を余儀なくされた事例や、GAP取組要件を達成できなかった事例等があったことが考えられる。

今後も、HACCPを始め、岩手県食の安全安心推進計画に基づく各種施策を展開し、引き続き食品に対する安全の確保と信頼向上に努める必要がある。

岩手県食の安全安心推進計画 主要指標の達成状況（令和元年度）

Ⅰ 安全で環境負荷の少ない食品の生産・製造等の推進

項目	基準年度 (H26)	目標年度 (R2)	指標設定の考え方	H30 実績	R1 目標	R1 実績	達成度	R1 実績の評価	特殊要因の説明	今後の対応	担当課等
1 県産農産物における食品衛生法違反(残留農薬基準超過)及び自主回収事案に対する適切かつ迅速に対応した割合※1	100%	100%	農薬取締法に基づき、適切かつ迅速に対応します。	—	100%	—	(—%)	県内で農薬残留基準値超過事案は発生しなかった。		・引き続き農薬の適正販売、安全使用を推進する農薬管理使用アドバイザーの育成など、事故の未然防止に取り組む。 ・万が一事故が発生した場合には、関係機関・団体と連携し、適切かつ迅速に対応する。	農業普及技術課
2 営業施設のうち重点対象施設に対する岩手版HACCPの導入割合	50%	50%	衛生管理の継続かつ確実な実践を目指します。	56.0%	50%	56.0%	達成 (112.0%)	保健所及び食品安全サポーターによる現地指導や普及啓発活動により目標を達成した。		各保健所の食品衛生監視員が、食品安全サポーター等と協力し導入率 50%の維持を図る他、HACCP に沿った衛生管理への移行について事業者を支援する。	県民くらしの安全課
3 食品衛生推進員(食品安全サポーター)によるHACCPシステムの考え方にに基づく衛生管理導入の現場指導立入施設数	4,721 施設	5,000 施設	平成 26 年度の実績を上回ることを目指します。	5,628 施設	5,000 施設	5,017 施設	達成 (100.3%)	HACCP に沿った衛生管理の制度化に向け保健所と食品安全サポーターの協働した現場立入により目標を達成した。		各保健所と食品安全サポーター等が協働し、現場指導立入を実施し、HACCP に沿った衛生管理への移行について指導を実施する。	県民くらしの安全課
4 自然環境の保全に資する農業の生産方式※2を導入した農地面積	2,428ha	6,000ha	毎年 500ha 程度の増加を目指します。※3	3,702ha	5,500ha	3,742ha	未達成 (68.0%)	天候不順による病害虫の発生に伴い農薬散布を余儀なくされた事例や、GAP取組要件を達成できなかった事例等があり、目標を達成できなかった。		引き続き土壌への炭素蓄積量を高めるカバークロップの作付けや有機農業など、地球温暖化防止や生物多様性保全に効果が高い営農活動の取組を支援するとともに、農業生産工程管理(GAP)の実践を推進する。	農業普及技術課

※1 事件発生の都度、対応状況を検証・評価し算出するもの。

※2 化学肥料及び化学農薬の使用を慣例の5割削減する取組に、地球温暖化防止に効果の高い技術(緑肥のすき込み等の炭素貯留技術等)及び生物多様性に効果の高い技術(草生栽培による昆虫類・草類の維持等)を組み合わせた取組。

※3 化学肥料・化学合成農薬の使用低減、地球温暖化防止や生物多様性保全の取組を促進し、環境保全型農業の導入面積の増加を目標とするもの。

Ⅱ 食品に関する信頼の向上と県民理解の増進

項目	基準年度 (H26)	目標年度 (R2)	指標設定の考え方	H30 実績	R1 目標	R1 実績	達成度	R1 実績の評価	特殊要因の説明	今後の対応	担当課等
1 食品表示法違反による改善命令等件数	0件	0件		0件	0件	0件	達成	改善命令等の指示・公表はなかった。		食品表示に関する店舗への指導や食品表示制度の普及に努める。	県民くらしの安全課
2 食の安全安心に関する出前講座等の実施回数※4	141 回※	150 回	過去 5 年間の平均を上回ることを目指します。	167 回	150 回	152 回	達成 (101.3 %)	出前講座の実施について、ホームページやチラシ、通知等を通じて、市町村、関係団体等に対し積極的に周知に努めたこと等により目標を達成した。		引き続き広く県民に周知を行い、食品の安全性確保に関する理解の促進等のため、出前講座の実施に取り組む。	県民くらしの安全課
3 県産農産物における自主回収事案に対する適切かつ迅速に対応した割合(再掲)※5	100%	100%	農薬取締法に基づき、適切かつ迅速に対応します。	—	100%	—	(—%)	県内で農薬残留基準値超過事案は発生しなかった。		・引き続き農薬の適正販売、安全使用を推進する農薬管理使用アドバイザーの育成など、事故の未然防止に取り組む。 ・万が一事故が発生した場合には、関係機関・団体と連携し、適切かつ迅速に対応する。	農業普及技術課
4 地産地消促進計画を策定している市町村の数	13 市町村	25 市町村	未策定の沿岸市町村を除く全市町村での策定を目指します。	27	23	28	達成 (121.7%)	県内の計画未策定市町村を訪問するなど働きかけを行ったこと等により、目標を達成した。		計画未策定市町村を訪問して説明・要請を行うなど、引き続き地産地消促進計画の策定(更新)促進に取り組む。 (なお、県民計画第1期APでは、新たな目標値(R1…29 市町村)を定め、取組を進めている。)	流通課

※4 H21～H26 年度の平均。なお、H23 年度は東日本大震災津波の影響により実施回数が減少したことから除く。

※5 事件発生の都度、対応状況を検証・評価し算出するもの。

Ⅲ 監視・指導の強化等による安全安心を支える体制の充実

項目	基準年度 (H26)	目標年度 (R2)	指標設定の考え方	H30 実績	R1 目標	R1 実績	達成度	R1 実績の評価	特殊要因の説明	今後の対応	担当課等
1 本県産の貝毒食中毒発生件数	0件	0件		0件	0件	0件	達成	本県産の貝毒食中毒の発生は0件であり、目標を達成した。		県の貝毒管理措置要綱等に基づき、県漁業協同組合連合会と連携し、引き続き漁協に対して監視等の徹底を指導する。	水産振興課
2 と畜場及び食鳥処理場における安全確保検査適合率	100%	100%		100%	100%	100%	達成 (100%)	と畜場及び食鳥処理場に対する計画的な衛生管理指導及びHACCP導入型基準の導入についての指導助言を行った結果、目標を達成した。		衛生的な食肉及び食鳥肉の生産を担保するため、計画的な衛生管理指導及びHACCP導入型基準の導入についての指導助言に努める。	県民くらしの安全課
3 輸入食品に関する残留農薬基準超過等の食品衛生法違反件数	0件	0件		0件	0件	0件	達成	輸入食品に関する残留農薬基準超過等の食品衛生法違反件数は0件であり、目標を達成した。		各保健所の食品衛生監視員が食品関係営業施設の監視指導及び収去検査を計画的に実施し、食品衛生法違反件数0件の維持を図る。	県民くらしの安全課
4 食中毒対策緊急連絡訓練実施回数※7	1回	2回	食中毒事件に適切に対応するため、実施回数を増やします。	2回	2回	2回	達成 (100%)	食中毒対策緊急連絡訓練を2回実施し目標を達成した。		年間2回の訓練を実施する。	県民くらしの安全課
5 残留農薬や動物用医薬品等の分析法開発等に関する知見の取得	1件	5件	令和2年度までに計5件の知見を取得し、収去検査の充実を目指します。	4件	5件	5件	達成 (100%)	残留農薬等に係る一斉分析法(改良法)について妥当性評価試験を実施し、知見を得ることができ、目標を達成した。		引き続き残留農薬等の分析法に係る知見取得のため、厚生労働省委託事業を受託し、妥当性評価試験を実施・検討する。	環境保健研究センター
6 食品表示法違反による改善命令等件数(再掲)	0件	0件		0件	0件	0件	達成	改善命令等の指示・公表はなかった。		食品表示に関する店舗への指導や食品表示制度の普及に努める。	県民くらしの安全課

※6 枝肉又は食鳥中抜とたいに係る生菌数が基準値以内であったものの割合。
※7 県民くらしの安全課及び各保健所職員を対象に実施。

2 参考指標の実績に関すること

I 安全で環境負荷の少ない食品の生産・製造等の推進

項目	基現状値 (H26)	H30 実績	R1 実績	R1 実績の説明	今後の対応	担当課等
1 生乳検査における体細胞数 50 万/ml 未満の農家割合※8	95%	95.7%	94.5%	生乳サンプル 17,312 件の検査を実施した結果、現状値から 0.5 ポイントの低下となった。要因は、8～9月の気温の寒暖差が搾乳牛へストレスとなり体細胞数が上昇したものと推察される。	引き続き R1 と同程度の生乳サンプル検査を実施する。また、体細胞数 50 万/ml 未満の農家割合を増加させるため、長期季節予報等を参考に注意喚起・飼養管理指導等を実施する。	畜産課
2 HACCP導入型基準に関する講習会の受講者数	—	1,232 人	3,937 人	HACCP に沿った衛生管理の義務化(R3.6.1)を見据え、重点的に講習を行ったことから、目標(1,800 人)を上回る結果となった。	岩手県食品衛生協会等と連携しHACCPに沿った衛生管理の定着のため、「衛生管理計画作成ワークショップ」等を開催し、HACCP に関する講習会受講者毎年 1,800 人を目標とし、普及啓発により食の安全の確保に取り組む。	県民くらしの安全課
3 違反・不良流通食品に対する処理率	100%	100%	100%	農薬の残留基準超過事例や他県における回収命令への対応を適切に行った。	違反食品等の流通が認められた場合には、各保健所の食品衛生監視員により適切な監視指導を実施し、被害拡大を防止する。	県民くらしの安全課
4 営業施設を原因とする食中毒の発生件数	10 件	7件	4件	4件(うち盛岡市1件)発生した。 (内訳)ノロウイルス:1件、カンピロバクター:2件、アニサキス:1件	各保健所の食品衛生監視員が食品関係営業施設の監視指導を計画的に実施するとともに、(一社)岩手県食品衛生協会と連携しながら、営業者に対する食中毒発生防止のための正しい知識の普及及び適切な衛生管理の指導を強化する。	県民くらしの安全課
5 食品関係施設に対する監視指導件数延べ割合	116.8%	107.9%	107.8%	各保健所による計画的な監視の実施により、目標(100%)を上回る結果となった。	各保健所の食品衛生監視員が食品関係営業施設の監視指導を計画的に実施することにより(監視率目標 100%)、食の安全安心の確保に取り組む。	県民くらしの安全課

※8 体細胞数は、生乳を生産する家畜の健康状態を示す数値で、衛生的乳質の指標の1つとされている。乳業団体において、50 万/ml 以上を出荷停止の基準としていることから、出荷可能となる 50 万/ml 未満の農家割合を指標としたもの。

Ⅱ 食品に関する信頼の向上と県民理解の増進

令和2年7月 27 日 下線部修正

項目	基現状値 (H26)	H30 実績	R1 実績	R1 実績の説明	今後の対応	担当課等
1 健康増進法に基づく広告違反事例に対する是正、改善率	100%	100% (0件)	100% (0件)	違反事例はなかった。	各保健所において、違反事例の把握及び指導を実施する。	健康国保課
2 食の安全安心に関するリスクコミュニケーション開催回数	4回	4回	5回	食品表示、食中毒、食品安全及び健康食品をテーマに5回(うち、対話を重視した 20～30 人程度の講座を3回)実施し、食品の安全性確保に関する理解の促進を図った。	食中毒、残留農薬及び健康食品等をテーマに4回(うち、対話を重視した 20～30 人程度の講座を3回)開催する。	県民くらしの安全課
3 牛肉、米トレサビリティ法の違反事例	0件	0件	0件	制度の周知が図られており、違反は見られなかった。	ホームページ等で引き続き周知を図るとともに、国と連携しながら、外食事業者、食品加工事業者等を対象に、制度に関する資料の配布等により、普及・定着を促進する。	流通課
4 給食施設での県産食材利用率(重量ベース)※9	42%	61%	-	(2年に1回の調査となっており、R1は調査していない。次回はR2の実績について、R3.12 月頃にとりまとめの見込み)	ホームページ等による旬の食材のPR等を通じた県産食材の情報提供や、栄養職員等を対象とした研修等の実施により、引き続き県産食材の利用促進に取り組む。	流通課
5 学校給食における 県産食材の利用割合(食材数ベース)※10 国産食材の利用割合(食材数ベース)※11	県産 38.5% 国産 87.5%	県産 27.8% 国産 77.3%	調査中	文部科学省が例年行っている地場産物利用の抽出調査であり、発表は令和2年秋以降になる見込み。	研修会等を通じて、県産食材や国産食材を取り入れた学校給食を教材とした食に関する指導の推進を支援する。	保健体育課

※9 県内の給食施設において、2 年に 1 回(毎月の1週間)給食に利用した食材の全量に占める県産食材の割合を調査するもの。

※10 県内の学校給食施設をランダムに5施設抽出し、年2回(各5日間)実施する調査で H32 の目標値は 35%。

※11 県内の学校給食施設をランダムに5施設抽出し、年2回(各5日間)実施する調査。

Ⅲ 監視・指導の強化等による安全安心を支える体制の充実

項目	基現状値 (H26)	H30 実績	R1 実績	R1 実績の説明	今後の対応	担当課等
1 水産物の高度衛生品質管理地域認定数	0地域	4地域 (累計)	5地域 (累計)	水産物の安全性を確保するため、高度衛生品質管理地域づくりに取り組む市町村の地域計画の実行支援や、衛生管理研修会の開催、専門のアドバイザーによる衛生指導等(延べ 12 社)を行い、各段階での IF① HACCP の導入の促進を図った。	引き続き、市町村の地域計画の実行支援や、衛生管理研修会の開催、専門のアドバイザーによる衛生指導等を行い、各段階での IF① HACCP の導入を促進する。	水産振興課
2 生食用カキのノロウイルス検査実施割合	100%	100%	100%	・県の対策指針に基づき、業界の自主検査が定期的実施され、ノロウイルスが検出された場合には出荷の自主規制を行った。 ・感染性胃腸炎の流行状況を注視し、いつでも検査体制の強化ができるよう監視した。	県と業界の対応指針に基づき、県漁業協同組合連合会と連携し、引き続き漁協に対して監視等の徹底を指導する。	水産振興課
3 各月間における監視指導※12 の実施割合	100%	107.9%	107.8%	各保健所による計画的な監視の実施により、目標を上回る結果となった。	監視指導計画に基づき計画的に実施する。	県民くらしの安全課
4 監視指導計画に対する収去検査実施割合	100%	120.8%	110.9%	1,000 検体を計画し、1,109 検体の収去検査を実施した。	収去検査を計画的に実施する。(1,000 検体を予定)	県民くらしの安全課
5 いわゆる「健康食品」による健康被害に対する関係法令に基づく処分又は告発件数	0件	0件	0件	監視指導や県民への注意喚起の実施により、いわゆる「健康食品」による健康被害に対する関係法令に基づく処分又は告発件数は0件であった。	引き続き、食品・薬務合同監視指導を実施するとともに、県民への健康食品に関する普及啓発を行う。	健康国保課
6 残留農薬の基準超過や遺伝子組み換え食品による食品衛生法違反件数	1件	0件	0件	残留農薬の基準超過や遺伝子組み換え食品による食品衛生法違反はなかった。	収去検査を計画的に実施するとともに、農林水産部と連携し、農薬の適正使用等に関する指導の強化を図る。	県民くらしの安全課
7 食品中のノロウイルス検査方法(不活化方法)の知見取得	知見なし	知見取得 (1)	知見取得 (1)	ノロウイルス汚染カキ(殻付き)を用いた高圧処理によるノロウイルスのコピー数はむき身の場合と同様に約100分の1に減少した。このことから、高圧処理がノロウイルス不活化に有効であることが示唆された。また、加圧したむき身カキでは生食用カキの成分規格の生菌数、E.coli 最確数、腸炎ビブリオ最確数がいずれも減少した。	研究終了	環境保健研究センター
8 流通食品の放射性物質収去検査における基準値以下の割合	100%	100%	100%	収去検査の結果、基準値超過はなかった。	収去検査を計画的に実施するとともに、農林水産部と連携し、出荷制限等の食品が流通しないように関係団体へ要請する。	県民くらしの安全課

※12 食品衛生月間などの各重点期間における監視指導

岩手県食の安全安心推進計画 施策毎の具体的取組

I 安全で環境負荷の少ない食品の生産・製造等の推進

施策	取組項目	担当課等	NO	取組内容	R1の取組	R2計画	関連指標
1 生産段階における食品の安全性の確保への支援	(1) 農産物の安全性確保に向けた継続的なGAP活用推進	農業普及技術課	1	優良事例研修会の開催	<ul style="list-style-type: none"> ・GAP指導者を対象とした研修会を令和元年6月19日に開催し、計44名が参加した。 ・農業普及員等がJGAP指導員の資格を取得するための研修を令和元年11月25～26日に開催し、農業普及員等21名が受講した。 ・農業者等を対象に、先行してGAPに取り組み農業者の事例を紹介する研修会を開催した（各農業改良普及センター等主催）。 	<ul style="list-style-type: none"> ・GAP指導者を対象とした研修会等の開催（1回） ・これまでに養成したGAP指導者による実践指導を中心に実施 ・認証取得以降の農業者からの指導要請に対応 	(主要) I-1
		農業普及技術課	2	生産部会へのGAP実践指導	<ul style="list-style-type: none"> ・生産部会等に対するGAPの導入による経営改善効果事例の提示、産地での実践を指導した。 ・GAP認証取得を目指す農場を支援し、2団体（13農場）が認証取得経費補助事業を活用した。 ・上記の農業者をモデルとして、GAPの実践及び認証取得の普及・拡大を図るため、取組事例紹介を行った。 ・農業大学校・農業高校におけるGAP教育の実施及び認証取得に向けた取組を支援した。 	<ul style="list-style-type: none"> ・生産部会等に対するGAPの導入による経営改善効果事例の提示、産地での実践指導を継続 ・JAと連携し、生産部会等、団体での取組を推進 ・農業大学校・農業高校における認証取得に向けた準備を支援 	(主要) I-1
	(2) 家畜及び生産物の衛生的管理技術の支援	畜産課	3	農場HACCPの導入支援	<ul style="list-style-type: none"> ・農場HACCP推進農場の指定を受けている5経営体7農場（酪農場3、肥育農場4）において、農場HACCP認証の取得を支援。 ・農場HACCP導入を希望する1農場2畜種に対し、推進農場指定の取得に向けた準備を支援。 	<ul style="list-style-type: none"> ・農場HACCP推進農場の指定を受けている6経営体8農場（酪農場3、肥育農場4、酪農・繁殖農場1）において、農場HACCP認証の取得を支援する。 ・農場HACCP導入を希望する農場に対し、推進農場指定の取得に向けた準備を支援する。 	(参考) I-1
		畜産課	4	高品質生乳出荷の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・生乳サンプリング17,312件の検査を実施。 	<ul style="list-style-type: none"> ・R1と同程度の生乳サンプリング検査を実施し、体細胞数の推移を監視する。 	(参考) I-1
		畜産課	5	安全な鶏卵出荷の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・採卵農場56戸の衛生管理の実施状況、自主検査成績等を把握・分析。 ・分析結果を踏まえ、2農場において鶏卵、鶏糞等54検体のサルモネラ検査を実施。 	<ul style="list-style-type: none"> ・採卵農場50戸の衛生管理の実施状況、自主検査成績等を把握・分析する。 ・分析結果を踏まえ、課題のある農場や検査要望のある農場について検査・指導を実施する。 	

施策	取組項目	担当課等	NO	取組内容	R1の取組	R2計画	関連指標
2 製造・加工、流通段階における食品の安全性の確保への支援	(1) HACCPの考案に基づく衛生管理の普及	県民くらしの安全課	6	食品安全サポーターによる巡回・指導	・重点取組対象施設を中心に食品安全サポーターによるHACCPシステムの考案方に基づく衛生管理導入の現場指導を実施。 (立入施設数 計画5,000施設、上半期2,915施設、下半期2,102施設、計5,017施設)	・食品安全サポーターによる、事業者に対する食品衛生法改正の周知や、HACCPに沿った衛生管理への移行等現場指導立入施設数 5,000施設	(主要) I-2 (参考) I-4
		県民くらしの安全課	7	HACCPに関する研修会等の開催、HACCP取得への指導助言	・HACCP制度化に向けたマネジメント改革セミナーを県内4カ所で開催した。 (11/7二戸、12/4奥州、12/17釜石、1/14盛岡、延403名受講)	・衛生管理計画作成のためのワークショップ等、HACCPに沿った衛生管理へのスムーズな移行のための支援事業を実施予定。	(主要) I-2 (参考) I-4
		農業普及技術課	8	農薬管理使用アドバイザー養成研修の実施	・農薬管理使用アドバイザー養成研修を2回開催し、併せて認定事務を実施した(委員会2回開催)。 ・産直、卸売市場、集落営農組織の役員、無人航空機のオペレーター等関係者への受講誘導した(7～12月)。 ・特に、産直組織に所属するアドバイザーが増加するよう、普及センター等と連携して受講を誘導したり、無人マルチローター(ドローン)の販売店に、新規に参入したオペレーターへの受講を誘導するなどの取組を行った。 ※農薬管理使用アドバイザー認定目標1,300名維持	・農薬管理使用アドバイザー養成研修開催(2回) ・農薬管理使用アドバイザー認定事務等(委員会開催2回) ・産直、卸売市場、集落営農組織の役員、無人航空機のオペレーター等関係者への受講誘導(7月～12月) ・農薬管理使用アドバイザーが全産直組織に配置されるよう、普及センター等と連携した受講を誘導。 ※農薬管理使用アドバイザー認定目標1,300名維持 ・引き続き、産直組織等へのアドバイザー配置を進めるため、養成・更新研修の受講を誘導	(主要) I-1 II-3 (参考) I-3
3 食の安全に関わる人材の育成		農業普及技術課	9	農薬管理使用アドバイザーへの研修実施	・農薬管理使用アドバイザー更新研修開催(5回)	・農薬管理使用アドバイザー更新研修開催(5回)	(主要) I-1 II-3 (参考) I-3
	(2) 食品の衛生管理を啓発する	県民くらしの安全課	10	食品衛生推進員(食品安全サポーター)の委嘱	・H30.5.22からR2.3.31までの委嘱期間で85名に委嘱し、各店舗への巡回指導等により営業者の自主衛生管理を推進した。	・R2.6.2(予定)からR4.3.31までの委嘱期間で85名に委嘱し、各店舗への巡回指導等により営業者の自主衛生管理を推進する。	(主要) I-3 (参考) I-4
	食品衛生推進員の育成	県民くらしの安全課	11	食品衛生推進員の資質向上のための講習会の開催	・平成30年5月22日に開催し、39名に対し講習した。 (欠席者には後日資料送付) ※2年に1回の開催	・令和2年度中に実施予定として開催時期検討中	(主要) I-3 (参考) I-4

施策	取組項目	担当課等	NO	取組内容	R1の取組	R2計画	関連指標
3 食の安全安心に関わる人材の育成	(3) 営業施設における食品衛生責任者の養成	県民くらしの安全課	12	食品衛生責任者養成講習会の実施 (食品衛生管理者も対象に含む)	・食品衛生責任者養成講習会を実施。 (12回開催、715名を養成。)	・食品衛生責任者養成講習会受講者人数600名以上を目標に講習会を実施	(参考) I - 4
	(4) 食品の適正表示を推進する者の養成	県民くらしの安全課	13	食品適正表示推進者養成講習会への講師派遣	・食品適正表示推進者養成講習会への講師派遣 1回 (12月2日)	・食品適正表示推進者養成講習会への講師派遣 1回	
4 環境負荷の少ない農産地づくりの推進	環境負荷の少ない農業技術の普及拡大	農業普及技術課	14	環境に負荷が少ない施肥技術研修会の実施	・適正施肥研修会の開催した (4回)。 ・適正施肥実証圃を設置した (県内4カ所)。 ・適正施肥の必要性を周知	・適正施肥研修会の開催 (3回) ・適正施肥実証圃の設置 (県内3カ所) ・引き続き、適正施肥の必要性を周知	(主要) I - 4

II 食品に関する信頼の向上と県民理解の増進

施策	取組項目	担当課等	NO	取組内容	R1の取組	R2計画	関連指標
5 食品の適正表示の推進	(1) 食品表示に関する店舗への指導	県民くらしの安全課	15	食品表示に関する店舗への指導	・県内の事業者店舗について、表示点検を実施。 ・加工食品の原料原産地表示の義務化について周知を図った。 ・事業者向けに、食品表示法の移行期間終了の注意喚起に係るリーフレットを配布。 ・新法移行に係る留意点等の食品表示法講習会を実施。 (第2回岩手県食の安全安心リスクコミュニケーション)	・県内の事業者店舗について、表示点検を実施する。 ・加工食品の原料原産地表示の義務化について周知を図る。 ・新法完全移行の初年度でもあるため、周知や適切な指導に努める	(主要) II - 1
		県民くらしの安全課	16	食品衛生法に基づく監視・指導と併せた食品表示制度の普及	・監視時において適正な食品表示制度の普及に努めた。	・監視時において適正な食品表示制度の普及を図る。	(主要) II - 1
	(2) 食品表示に関する相談の実施	県民くらしの安全課	17	食品表示110番の設置と県民から相談等の対応、指導の実施	・食品表示110番の開設 ・食品表示専門員1名を配置した。 ・食品表示110番受理件数6件。	・食品表示110番の開設 ・引き続き専門員を配置し、適切な対応や指導に努める	(主要) II - 1

施策	取組項目	担当課等	NO	取組内容	R1の取組	R2計画	関連指標
5 食品の適正表示の推進	(3) 食品表示ウオッチャーの委嘱と活動の充実	県民くらしの安全課	18	食品表示ウオッチャーの委嘱	・令和元年5月20日から令和2年3月31日までの委嘱期間で26名に委嘱。 ・報告件数224件。	・令和2年5月20日から令和3年3月31日までの委嘱期間で32名に委嘱。 ・来年度も同人数程度に委嘱し、モニタリングを継続する	(主要) II-1
	(4) 食品の適正表示を推進する者の養成	県民くらしの安全課	19	食品表示ウオッチャー研修会の実施	・第1回研修会：令和元年5月20日開催 ・第2回研修会：令和2年1月20日開催	・第1回研修会：新型コロナウイルス対策のため、実施見送り ・第2回研修会：9月頃開催予定。 ・ウオッチャーの資質向上に取り組む	(主要) II-1
	(5) 不当表示や過大な景品類の提供に対する指導	県民くらしの安全課	20	食品適正表示推進者養成講習会への講師派遣	(再掲 施策3(4)) ・食品適正表示推進者養成講習会への講師派遣 1回(12月2日)	(再掲 施策3(4)) ・食品適正表示推進者養成講習会への講師派遣 1回	(主要) II-1
	(6) 食品の虚偽又は誇大広告に関する指導	健康課、県民くらしの安全課	21	事業者への指導等	・指導等が必要な事案が発生した際に、適宜対応した。 (「食」関係指導事案1件)	・指導等が必要な事案が発生した際には、適宜対応する。	
	(7) 食品の虚偽又は誇大広告に関する指導	健康課、県民くらしの安全課	22	景品表示法に関する消費者教育(出前講座等)	・出前講座(随時、講師派遣の要望があった都度実施)等において景品表示法の周知を行った。 (出前講座実績：27回(参加者1,157人))	・出前講座(随時、講師派遣の要望があったつど実施)等において景品表示法の周知を行う。	
6 食品の信頼向上のための相互理解の増進	(8) 食品の虚偽又は誇大広告に関する指導	健康課、県民くらしの安全課	23	食品の虚偽又は誇大広告に関する重点監視の実施	・痩身・強壮用健康食品及び指定薬物の含有が疑われる物の買上調査を実施した。(8品目) ・薬事監視員と食品衛生監視員が連携し、監視指導を実施した。	・薬事監視員と食品衛生監視員が連携し、監視指導を実施する。 ・痩身・強壮用健康食品及び指定薬物の含有が疑われる物の買上調査を実施する(10品目程度)。	(参考) II-1
	(9) 食品の虚偽又は誇大広告に関する指導	健康課、県民くらしの安全課	24	健康被害に関する県民への注意喚起	・「健康食品」による健康被害(又は疑い)が発生した場合は、県民に対する注意喚起を実施する。	「健康食品」による健康被害(又は疑い)が発生した場合は、県民に対する注意喚起を実施する。	(参考) II-1
	(10) 食品の虚偽又は誇大広告に関する指導	健康課、県民くらしの安全課	25	リスクコミュニケーションの実施	・劇場型リスクコミュニケーション ①ノロウイルスによる食中毒・感染症対策を考えるシンポジウム(11/25、110人) ②事業者向け食品表示法講習会(1/20、220人) ・リスクコミュニケーション講師育成講座(1/25、職員10名) ・講座型リスクコミュニケーション(食の安全安心を考える講座) ①食中毒(12/20、30名) ②食品安全(1/25、40名)	・食中毒、残留農薬及び健康食品等をテーマに4回(うち、対話を重視した20～30人程度の講座を3回)開催する。	(参考) II-2

施策	取組項目	担当課等	NO	取組内容	R1の取組	R2計画	関連指標
6 食品の信頼向上のための相互理解の増進	(2) 食の安全安心に 関する出前 講座等の実 施	県民くらの安全課	26	出前講座の開催や講師派遣の実施	・152回実施。 (テーマ：食中毒、食品表示、HACCP等)	・広く周知を行い、随時依頼に応じて実施する。テーマは、主催側の依頼に応じるほか、県民に特に周知の必要な話題を積極的に取り上げる。	(主要) II-2
	(3) 食品に関するト レーサビリ ティ制度の 普及	流通課	27	・県広報媒体による周知活動 ・広報等を活用した普及啓発	・制度について、ホームページ等で引き続き周知を図った。 ・国と連携し、食品事業者等を対象に、必要に応じて指導を行った。	・制度について、ホームページ等で引き続き周知を図る。 ・外食事業者、食品加工事業者等を対象に、制度に関する資料の配布により、普及・定着を図る。 ・国と連携し、食品事業者等を対象に、必要に応じて指導を行う。	(参考) II-3
	(4) フード・コミュニ ケーション・ プロジェクト (FCP)の推 進	産業経済交流課	28	FCP参加企業の募集と セミナー開催による普及啓発	・FCP岩手ブランドの加入促進 (ホームページ、メールマガジン等での周知) 会員数 91社 (R1 加入4社) ・セミナー開催等 R1 6.20 奥州市 82名 R1 11.27 盛岡市 75名 R2 1.28 盛岡市 26名 R2 2.27 奥州市 175名	・食品事業者の消費者に向けた事業活動の「見える化」への支援などを交流会、セミナー等により継続して実施。県全域のほか各広域振興局での開催により、本庁と広域振興局による協働の取組を強化する。 ・引き続きFCP岩手ブランドの加入促進に努めるとともに、セミナーの開催や「見える化」シートを活用し、事業者間連携等を図る。	
	(1) 自主回収報告制度による回収の促進及び県民への迅速な情報提供	県民くらの安全課	29	本県事業者の自主回収報告制度による迅速かつ適切な回収と自主回収情報の県民への提供	・自主回収着手報告件数10件について、管轄保健所において適切な指導を行ったほか、県民くらの安全課において速やかにホームページに掲載した。	・自主回収案件が発生した際は、管轄保健所において適切な指導を行い、自主回収着手報告があった際には、県民くらの安全課において速やかにホームページに掲載する。	(主要) II-3
7 自主回収報告制度による食品回収情報の適切な提供	(2) 他都道府県の自主回収情報の県民への提供	県民くらの安全課	30	本県に流通する他県事業者の自主回収情報の収集と公表	・他の自治体から情報提供のあった自主回収情報のうち、報告を行った食品等事業者が公表を希望する自主回収情報については、速やかにホームページに掲載する。	・他の自治体から情報提供のあった自主回収情報のうち、報告を行った食品等事業者が公表を希望する自主回収情報については、速やかにホームページに掲載する。	(主要) II-3

施策	取組項目	担当課等	NO	取組内容	R1の取組	R2計画	関連指標
8 食育を通じた食の安全安心に関する知識の普及啓発	食の安全安心に関する知識の普及啓発	県民くらしの安全課	31	食の安全安心に関するリスクコミュニケーションの実施（再掲）	(再掲 施策6(1)) ・劇場型リスクコミュニケーション ①ノロウイルスによる食中毒・感染症対策を考えるシンポジウム（11/25、110人） ②事業者向け食品表示法講習会（1/20、220人） ・リスクコミュニケーション講師育成講座（1/25、職員10名） ・講座型リスクコミュニケーション（食の安全安心を考える講座） ①食中毒（12/20、30名） ②食品安全（1/25、40名）	(再掲 施策6(1)) ・食中毒、残留農薬及び健康食品等をテーマに4回（うち、対話を重視した20～30人程度の講座を3回）開催する。	(参考) II-2
		県民くらしの安全課	32	食の安全安心に関する出前講座等の実施（再掲）	(再掲 施策6(2)) ・152回実施。 (テーマ：食中毒、食品表示、HACCP等)	(再掲 施策6(2)) ・広く周知を行い、随時依頼に応じて実施する。テーマは、主催側の依頼に応じるほか、県民に特に周知の必要な話題を積極的に取り上げる。	(参考) II-2
		関係各室 課（環境生活企画室）	33	食品の安全性等に関する情報の提供	【環境生活企画室】 ・県の放射線影響対策の取組や県産食材の放射性物質濃度検査結果等について、ホームページや県政広報誌「いわてグラフ」で情報を発信。 ・放射線影響対策に係る県の取組をとりまとめた「岩手県放射線影響対策報告書」を発行。	【環境生活企画室】 ・県の放射線影響対策の取組や県産食材の放射性物質濃度検査結果等について、ホームページや県政広報誌「いわてグラフ」で情報を発信 ・放射線影響対策に係る県の取組をとりまとめた「岩手県放射線影響対策報告書」を発行 ・引き続き県民等の不安の解消や風評被害の払拭に向け取り組む	
		関係各室 課（環境保全課）			【環境保全課】 ・県で作成した放射線の基礎知識にかかると活用した普及啓発。	【環境保全課】 ・県で作成した放射線の基礎知識にかかると活用した普及啓発	
		関係各室 課（県民くらしの安全課）			【県民くらしの安全課】 ・食の安全安心DVD等による情報発信。 ・事業者向けに、食品表示法の移行期間終了の注意喚起に係るリーフレットを配布。	【県民くらしの安全課】 ・食の安全安心DVD等による情報発信 ・食品表示基準等について県民等の研修会を保健所等で実施予定。	
		保健体育課	34	食育担当者等を対象とした研修会の開催（学校における食育の推進）	(食育推進計画に同じ) ・食育推進研修会の開催。 (7/26 岩手県公会堂81名)	(食育推進計画に同じ) ・食育推進研修会の開催 (7/31 岩手県公会堂→新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため中止) ・食に関する指導の実践事例を紹介する等により、学校における食育の推進を支援する。	(参考) II-4 II-5
		保健体育課	35	学校における食育教材の活用促進（学校における食育の推進）	(食育推進計画に同じ) ・初任者研修（栄養教諭）等において、食育教材を活用した指導方法の普及をした。 (4/24 初任者研修2名、7/26 食育推進研修会81名)	(食育推進計画に同じ) ・初任者研修（栄養教諭）等において、食育教材を活用した指導方法の普及を図る。	(参考) II-4 II-5

施策	取組項目	担当課等	NO	取組内容	R1の取組	R2計画	関連指標
8 食育を通じた食の安全安心に関する知識の普及啓発	(1) 食の安全安心に関する知識の普及と理解の増進	保健体育課	36	食に関する指導の全体計画作成と食育担当者の設置 (学校における食育の推進)	(食育推進計画に同じ) ・食育推進研修会を開催した。 (7/26 岩手県公会堂81名)	(食育推進計画に同じ) ・食育推進研修会の開催 (7/31 岩手県公会堂→新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため中止) ・全体計画例を紹介する等により、各学校の全体計画作成を支援する。	(参考) Ⅱ-4 Ⅱ-5
	(2) 食育などを通じた農林水産業に対する理解の増進	農林水産企画室	37	学校等における農林漁業体験学習の支援	・農林漁業体験インストラクター等の派遣・紹介や、体験学習、関係施設の見学等の受入などの支援を実施。 (132件、25,304人)	・農林漁業体験インストラクター等の派遣・紹介や、体験学習、関係施設の見学等の受入などの支援を実施。 (計画件数約110件、計画人数約23,000人)。	
		流通課	38	酪農体験等の学習支援	・「酪農出前教室」未実施の小学校を中心に、牛乳及び酪農の知識普及の活動を実施した(14の小学校で実施し、413名が参加)。 ・食のプロフェッショナルチームアドバイザーの派遣等により、産直施設等(4施設)の運営強化の取組や生産者、食品事業者との連携を支援した。 ・小売事業者が参画したいわて6次産業化推進協議会の協力を得て、消費者ニーズを反映した新商品開発を推進した(陸前高田の牡蠣及びリングゴを使用した「お米スナック」)。 ・地産地消促進計画未策定の市町村(2か所)を訪問し、策定を働きかけた。	・引き続き、「酪農出前教室」未実施の小学校を中心に、牛乳及び酪農の知識普及の活動を実施予定。	
9 生産段階における監視・指導	(1) 農薬使用者、販売者に対する農薬適正使用の指導	農業普及技術課	39	生産者と消費者の結び付きを深めた地産地消取組の支援	・「いわて地産地消給食実施事業所」(R2.3末現在で82事業所)及び「いわて地産地消弁当」(R2.3末現在で22個)の認定を実施するとともに、ホームページ等を活用し、地産地消情報を発信した。 ・学校栄養教諭等に対する研修を実施した(3回)。	・食のプロフェッショナルチームアドバイザーの派遣等により、産直施設等の運営強化の取組や生産者、食品事業者との連携を支援する。 ・県内各市町村に対して、地産地消促進計画の早期策定を働きかける。 ・「いわて地産地消給食実施事業所」及び「いわて地産地消弁当」の追加認定を行う。 ・上記認定制度やホームページ等を活用し、地産地消情報を発信する。 ・学校栄養教諭等に対する研修を実施する。	(主要) Ⅱ-4

Ⅲ 監視・指導の強化等による安全安心を支える体制の充実

施策	取組項目	担当課等	NO	取組内容	R1の取組	R2計画	関連指標
9 生産段階における監視・指導	(1) 農薬使用者、販売者に対する農薬適正使用の指導	農業普及技術課	40	農薬適正使用研修会の開催	・農薬適正販売・使用研修会を開催した。(1回) ・農薬危害被害防止運動を実施した。(6～8月) ・産直組織、卸売市場等への農薬適正使用重点指導を実施した。 (6～12月) ・冬期間の施設栽培野菜類における農薬適正使用を重点的に指導した。(9～12月)	・農薬適正販売・使用研修会の開催(1回) ・農薬危害被害防止運動の実施(6～8月) ・産直組織、卸売市場等への農薬適正使用重点指導(6～12月) ・冬期間の施設栽培野菜類における農薬適正使用の重点指導(9～12月)	(主要) Ⅰ-1 Ⅱ-3
	(2) 飼料、動物用医薬品の適切な管理・適正な使用の指導	畜産課	41	飼料の安全性試験の実施	・11事業場13点の飼料について肉骨粉の混入について鑑定を実施。	・引き続き飼料の安全性試験を実施する。 ・11事業場12点の飼料について肉骨粉の混入について鑑定を実施する(年間計画による)。	
		畜産課	42	動物用医薬品使用実態調査の実施	・32農場に対して動物用医薬品の使用実態調査を実施。	・引き続き動物用医薬品の使用実態を調査し、違反事例がないか監視する。 ・前年度と異なる32農場(年間計画による)。	

施策	取組項目	担当課等	NO	取組内容	R1の取組	R2計画	関連指標
9 生産段階における監視・指導	(3) 家畜伝染性疾病的発生予防、まん延防止のための各種疾病の検査・監視	畜産課	43	サーベイランスの実施	<ul style="list-style-type: none"> ・サーベイランスを実施し、伝染性疾病的の発生状況を監視。 ・サーベイランス対象疾病及び検査件数 <ul style="list-style-type: none"> ①結核病 7,772件、②ブルセラ病 7,772件、③BSE 1,279件、④HPAI 1,680件 	<ul style="list-style-type: none"> ・サーベイランスを実施し、伝染性疾病的の発生状況を監視する。 ・サーベイランス対象疾病及び検査件数 <ul style="list-style-type: none"> ①結核病 1,063件、②ブルセラ病 1,063件、③BSE 1,533件、④HPAI 1,680件 (①、②は検査対象頭数見込み、③は死亡牛発生頭数見込み、④は年間計画による) 	
	(4) 水産物の衛生管理に係る指導	畜産課	44	農場への監視・指導	<ul style="list-style-type: none"> ・上記検査にあわせ、農場の飼養衛生管理基準の遵守状況を確認し、必要に応じて改善指導を実施。 	<ul style="list-style-type: none"> ・飼養衛生管理基準の改正を農場へ周知 ・引き続き農場の飼養衛生管理基準の遵守状況を確認し、必要に応じて改善指導を実施する。 	
	(5) 貝毒の監視等に係る指導	水産振興課	45	衛生管理研修会講習会の開催、衛生管理の現場指導	<ul style="list-style-type: none"> ・水産物の安全性を確保するため、高度衛生品質管理地域づくりに取り組む市町村の地域計画の実行支援や、衛生管理研修会の開催、専門のアドバイザーによる衛生指導等により各段階でのIFHACCPの導入を促進した。 ・業界団体等と連携してHACCP導入に関する講習会を実施した。 	<ul style="list-style-type: none"> ・水産物の安全性を確保するため、高度衛生品質管理地域づくりに取り組む市町村の地域計画の実行支援や、衛生管理研修会の開催、専門のアドバイザーによる衛生指導等により各段階でのIFHACCPの導入を促進する。 	(参考) Ⅲ-1
	(6) ノロウイルスの監視等に係る指導	水産振興課	46	貝毒の監視等（貝毒検査、出荷規制等）に係る指導	<ul style="list-style-type: none"> ・県の貝毒管理措置要綱等に基づき、県漁業協同組合連合会と連携し、引き続き漁協に対して監視等の徹底を指導した。 (貝毒原因プラシメントンの監視、業界による自主検査、規制値を超えた場合の出荷規制等) ・引き続き貝毒原因プラシメントンおよび貝毒の監視を実施し、必要に応じて改善指導を実施した。 	<ul style="list-style-type: none"> ・県の貝毒管理措置要綱等に基づき、県漁業協同組合連合会と連携し、引き続き漁協に対して監視等の徹底を指導する。 (貝毒原因プラシメントンの監視、業界による自主検査、規制値を超えた場合の出荷規制等) ・引き続き貝毒原因プラシメントンおよび貝毒の監視を実施し、必要に応じて改善指導を実施 	(主要) Ⅲ-1
10 製造・加工、流通段階における監視・指導	(7) ノロウイルスの監視等に係る指導	水産振興課	47	ノロウイルスの監視等（出荷前検査）に係る指導	<ul style="list-style-type: none"> ・県と業界の対応指針に基づき、県漁業協同組合連合会と連携し、引き続き漁協に対して監視等の徹底を指導した。 (業界による自主検査、ノロウイルスが検出された場合の出荷自粛等) ・引き続き生カキのノロウイルスの監視を実施し、必要に応じて改善指導を実施した。 	<ul style="list-style-type: none"> ・県と業界の対応指針に基づき、県漁業協同組合連合会と連携し、引き続き漁協に対して監視等の徹底を指導する。 (業界による自主検査、ノロウイルスが検出された場合の出荷自粛等) ・引き続き生カキのノロウイルスの監視を実施し、必要に応じて改善指導を実施 	(参考) Ⅲ-2
	(8) 県内流通食品に対する検査	県民くらしの安全課	48	食品衛生監視員による施設監視	<ul style="list-style-type: none"> ・各保健所の食品衛生監視員が食品関係営業施設の監視指導を計画的に実施。 (監視指導件数述べ割合 107.8%) 	<ul style="list-style-type: none"> ・各保健所の食品衛生監視員が食品関係営業施設の監視指導を計画的に実施し、食品関係施設に対する監視指導件数述べ割合の目標達成（100%）を目指す。 	(参考) Ⅰ-5 Ⅲ-3
11 製造・加工、流通段階における監視・指導	(9) 県内流通食品に対する検査	県民くらしの安全課	49	食品衛生監視員による事業者への講習会の実施	<ul style="list-style-type: none"> ・各保健所の食品衛生監視員が計画的に、事業者に対し衛生講習会を開催。 (263回、6,649人) 	<ul style="list-style-type: none"> ・各保健所の食品衛生監視員が計画的に、事業者に対し衛生講習会を開催する。 	(参考) Ⅰ-3 Ⅲ-3

施策	取組項目	担当課等	NO	取組内容	R1の取組	R2計画	関連指標
10 製造・加工、流通段階における監視・指導	(2) 食品における残留農薬や添加物等の検査の実施	県民くらしの安全課	50	流通食品の収去検査の実施	・各保健所の食品衛生監視員が収去検査を計画的に実施。 (1,109検体)	・各保健所の食品衛生監視員が広域流通食品等を中心とし、県内で生産、製造・加工等された食品等について、施設の衛生管理や自主検査の状況等を踏まえながら違反の可能性が高い食品等及び項目に重点を置いて、収去検査を計画的に実施する。	(参考) Ⅰ-3 Ⅲ-4
		県民くらしの安全課	51	残留農薬や遺伝子組換え食品に係る収去検査	・残留農薬100検体、遺伝子組換え食品4検体、収去検査を実施。	・残留農薬については、100検体、遺伝子組換え食品については、6検体収去検査を実施予定。	(参考) Ⅲ-4 Ⅲ-6
	(3) 食品表示に関する店舗への指導（再掲）	県民くらしの安全課	52	食品表示に関する店舗への指導	(再掲 施策5(1)) ・県内の事業者店舗について、表示点検を実施。 ・加工食品の原料原産地表示の義務化について周知を図った。 ・事業者向けに、食品表示法の移行期間終了の注意喚起に係るリーフレットを配布。 ・新法移行に係る留意点等の食品表示法講習会を実施。 (第2回岩手県食の安全安心リスクコミュニケーション)	(再掲 施策5(1)) ・県内の事業者店舗について、表示点検を実施する。 ・加工食品の原料原産地表示の義務化について周知を図る。 ・新法完全移行の初年度でもあるため、周知や適切な指導に努める	
		県民くらしの安全課	53	食品衛生法に基づく監視・指導と併せた食品表示制度の普及	(再掲 施策5(1)) ・監視時において適正な食品表示制度の普及に努めた。	(再掲 施策5(1)) ・監視時において適正な食品表示制度の普及を図る。	
	(4) 「健康被害の防止のための監視・指導等」による健康被害の防止のための監視・指導等	健康保険課、県民くらしの安全課	54	食品・薬務合同監視指導等	・各保健所の薬事監視員と食品衛生監視員が連携し、監視指導を実施。 ・痩身・強壮用健康食品及び指定薬物の含有が疑われる物の買上調査を実施した。(8品目)	各保健所の薬事監視員と食品衛生監視員が連携し、監視指導を実施する。 ・痩身・強壮用健康食品及び指定薬物の含有が疑われる物の買上調査を実施する(10品目程度)。	(参考) Ⅲ-5
		健康保険課、県民くらしの安全課	55	県民への健康食品に関する普及啓発	・各保健所にリーフレットを配架するなど、県民への普及啓発を図った。	各保健所にリーフレットを配架するなど、県民への普及啓発を図る。	(参考) Ⅲ-5
	(5) と畜検査・食鳥検査等の適正実施及びと畜場、食鳥処理場に対する衛生的な処理の指導	県民くらしの安全課	56	と畜場及び食鳥処理場への監視指導	・岩手県食品衛生監視指導計画に基づき計画的に監視指導を実施。 (と畜場12件、食鳥処理場40件)	・岩手県食品衛生監視指導計画に基づき、計画的に監視指導を実施する。	(主要) Ⅲ-2
		県民くらしの安全課	57	と畜場及び食鳥処理場の作業従事者への衛生講習会の実施	・作業従事者に対して計画的に衛生講習会を開催。 (と畜場35回344人、食鳥処理場13回679人)	・作業従事者に対して計画的に衛生講習会を開催する。	

施策	取組項目	担当課等	NO	取組内容	R1の取組	R2計画	関連指標
10 製造・加工、流通段階における監視・指導	(6) 大規模イベントに向けた監視指導等の強化	県民くらしの安全の課	58	次期大規模イベントに向けた飲食店関係施設への立入指導	・三陸防災復興プロジェクト2019及びラグビーワールドカップ2019™に備え、監視指導を実施した。 (延べ監視施設数：4,701)	・大規模イベントが開催される際は、食品関連事業者における食品事故発生防止に努める。	
	(7) 野生鳥獣肉に係る衛生管理の監視・指導	県民くらしの安全の課	59	野生鳥獣肉の処理を行う施設への立入指導	・野生鳥獣肉の処理を行う施設に対し、立入指導を実施。 (該当施設無し)	・野生鳥獣肉の処理を行う施設に対し、立入指導を行う。	
11 輸入食品に対する監視・指導	(1) 輸入食品に対する収去検査と監視・指導	県民くらしの安全の課	60	輸入食品の収去検査	・輸入食品について、54校体の収去検査を実施し、違反なし。	・輸入食品について52校体収去検査を実施する。	(主要) Ⅲ-3
	(2) 国との連携による輸入食品に関する検査等の情報の提供	県民くらしの安全の課	61	輸入業者事務所等への立入指導	・輸入事業者に対し、立入指導を実施。違反事例なし。	・輸入事業者に対し、必要に応じ立入指導を行う。	(主要) Ⅲ-3
		県民くらしの安全の課	62	国の検疫所等における検査等の情報収集、提供	・岩手県食品衛生監視指導計画に基づき県が行った、輸入食品等に関する収去検査結果をホームページにて公表。(54校体の収去検査を実施し、違反なし)	・岩手県食品衛生監視指導計画に基づき県が行った、輸入食品等に関する収去検査結果をホームページにて公表する。	(主要) Ⅲ-3

施策	取組項目	担当課等	NO	取組内容	R1の取組	R2計画	関連指標
12 危機管理 体制の充 実	(1) 食に 関する危機 管理対策の 運用と訓練 の実施	総合防災 室			【総合防災室】 ・訓練等の支援。	【総合防災室】 ・訓練等の支援	
		関係各室 課 県民 畜産課	63	危機管理訓練等の実施	【県民くらしの安全課】 ・高病原性鳥インフルエンザ家畜防疫作業支援班員の研修会を5回開催 【畜産課】 ・高病原性鳥インフルエンザ家畜防疫支援班長を対象に現地統括訓練を開 催。(1回)	【県民くらしの安全課】 ・高病原性鳥インフルエンザ家畜防疫作業支援班員の研修会を5回開催 【畜産課】 ・高病原性鳥インフルエンザ家畜防疫支援班長を対象に現地統括訓練を開 催。(1回)	
		総合防災 室			【総合防災室】 ・マニュアル整備等の支援。	【総合防災室】 ・マニュアル整備等の支援。	
		関係各室 課 県民くらしの安全 課、畜産課	64	危機管理に関するマ ニュアル等の整備	【県民くらしの安全課・畜産課】 ・高病原性鳥インフルエンザ家畜防疫作業支援班設置要領に基づく班長21名 及び班員630名体制を整備。また、本部及び地方支部における危機警戒連絡 網を整備。	【県民くらしの安全課・畜産課】 ・高病原性鳥インフルエンザ家畜防疫作業支援班設置要領に基づく班長20名 及び班員600名体制を整備。また、本部及び地方支部における危機警戒連絡 網を整備。	
	(2) 食中 毒等発生時 における被 害の拡大防 止	県民くらしの安全 課	65	食中毒対策緊急連絡訓 練の実施	・食中毒対策緊急連絡訓練 2回実施	・食中毒対策緊急連絡訓練 2回	(主要) Ⅲ-4
		県民くらしの安全 課	66	危機対策の実施による 被害の拡大防止	・関係機関と情報共有及び連携を保ち、発生時における迅速な対応を図ると ともに、リーフレット配付等により飲食店及び消費者への注意喚起を実施。 (食中毒発生件数8件(うち、盛岡市1件))	・関係機関と情報共有及び連携を保ち、発生時における迅速な対応を図ると ともに、リーフレット配付等により飲食店及び消費者への注意喚起に努め る。	
		総合防災 室	67	災害に備えた食料の備 蓄	・岩手県災害備蓄指針に基づく計画的な備蓄の実施。 ・県民や事業所へ備蓄を進めるための広報(ホームページなど)の実施。	・岩手県災害備蓄指針に基づく計画的な備蓄の実施 ・県民や事業所へ備蓄を進めるための広報(ホームページなど)の実施	
		県民くらしの安全 課	68	災害発生時食品衛生マ ニュアル等の整備	・災害が発生した場合は、食中毒防止や被害拡大等の対策に取り組む。 ・国の「食中毒処理要領」及び「食中毒調査マニュアル」の改正(平成31年 3月29日)に伴い、「災害発生時食品衛生確保対策マニュアル」の改正を行 った。	・災害が発生した場合は、食中毒防止や被害拡大等の対策に取り組むととも に、必要に応じて災害発生時食品衛生マニュアルの見直しを実施する。	(主要) Ⅲ-5

施策	取組項目	担当課等	NO	取組内容	R1の取組	R2計画	関連指標
13 食品の安全性確保等に関する調査研究の推進	(1) 残留農薬や動物用医薬品の分析法開発等に関する研究の推進	環境保健研究センター	69	残留農薬等の高感度分析手法の開発	・残留農薬等の高感度分析を実現するため、改良の図られた一斉試験法について、妥当性評価試験を実施検討し、食品の安全性確保を推進（農産物10食品）。	・残留農薬等の高感度分析を実現するため、改良の図られた一斉試験法について、妥当性評価試験を実施検討し、食品の安全性確保に取り組む（農産物10食品）。	(主要) Ⅲ-5
	(2) 食品中のノロウイルス検出法・不活化に関する研究の推進	環境保健研究センター	70	ノロウイルスについて高圧処理と他の方法との組み合わせによるウイルス不活化法の開発	・ノロウイルスに人工汚染した殻付きカキに高圧処理を行い、ノロウイルスの不活化の効果を検証した。 ・養殖場で水揚げされたカキを用いて、むき身の状態での高圧処理を行い、生食用カキの成分規格（生菌数、E.coli最確数、腸炎ビブリオ最確数）について調査した。	令和元年度で終了	(参考) Ⅲ-7
14 情報の提供と相談体制の充実	(1) 食品の安全安心に関する情報の発信	関係各室 課（環境生活企画室）	71	情報発信	<p>(再掲 施策8(1)) 【環境生活企画室】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県の放射線影響対策の取組や県産食材の放射性物質濃度検査結果等について、ホームページや県政広報誌「いわてグラフ」で情報を発信。 ・放射線影響対策に係る県の取組をとりまとめた「岩手県放射線影響対策報告書」を発行。 <p>(再掲 施策8(1)) 【環境保全課】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県で作成した放射線の基礎知識にかかると活用したリーフレットを普及啓発。 <p>【県民くらしの安全課】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・食品に関する信頼の向上と魅力ある岩手の食を提供する調理師の資質向上等を図るため、「食のおもてなし 調理師のつどい」を開催。（11/14 参加者80名） (再掲 施策8(1)) ・食の安全安心DVD等による情報発信。 ・事業者向けに、食品表示法の移行期間終了の注意喚起に係るリーフレットを配布。 	<p>(再掲 施策8(1)) 【環境生活企画室】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県の放射線影響対策の取組や県産食材の放射性物質濃度検査結果等について、ホームページや県政広報誌「いわてグラフ」で情報を発信。 ・放射線影響対策に係る県の取組をとりまとめた「岩手県放射線影響対策報告書」を発行。 ・引き続き県民等の不安の解消や風評被害の払拭に向け取り組む <p>(再掲 施策8(1)) 【環境保全課】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県で作成した放射線の基礎知識にかかると活用したリーフレットを普及啓発 <p>【県民くらしの安全課】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・著名料理人による講演会の実施 (再掲 施策8(1)) ・食の安全安心DVD等による情報発信 ・食品表示基準について県民等の研修会を保健所等で実施予定。 	(参考) Ⅲ-8

施策	取組項目	担当課等	NO	取組内容	R1の取組	R2計画	関連指標
14 情報の提供と相談体制の充実	(2) 食品に関する相談の実施(一部再掲)	県民くらしの安全課	72	食品表示110番の設置と県民から相談等の対応、指導の実施	(再掲 施策5(2)) ・食品表示110番の開設 ・食品表示専門員1名を配置した。 ・食品表示110番受理件数6件。	(再掲 施策5(2)) ・食品表示110番の開設 ・引き続き専門員を配置し、適切な対応や指導に努める	(主要) Ⅲ-6
	(3) 食品衛生監視員の資質向上	県民くらしの安全課	73	研修計画に基づく研修の実施	・国及び関係機関主催研修 14人 ・新任食品衛生監視員研修 12人	・国及び関係機関主催研修 15人 (新型コロナウイルスの影響により、実施されない場合がある) ・新任食品衛生監視員研修 10人 【環境生活企画室】 ・県産食材の放射性物質濃度検査結果等について、ホームページや県政広報誌「いわてグラフ」で情報を発信 ・引き続き県民等の不安の解消や風評被害の払拭に向け取り組む	
	(4) 県産食材等の放射性物質検査及び検査結果の公表	関係各室 課【環境生活企画室】	74	放射性物質検査及び検査結果の公表	【環境生活企画室】 ・県産食材の放射性物質濃度検査結果等について、ホームページや県政広報誌「いわてグラフ」で情報を発信。 【農林水産企画室等】 ・県産農林水産物について、四半期毎に作成する「県産農林水産物の放射性物質濃度の検査計画」に基づき、放射性物質濃度の検査を実施。 検査件数：13,223件 うち基準値超過件数0件(令和2年3月末現在) ・検査計画は、国の「検査計画、出荷制限等の品目・区域の設定・解除の考え方」に基づき策定。	【農林水産企画室等】 ・県産農林水産物について、四半期毎に作成する「県産農林水産物の放射性物質濃度の検査計画」に基づき、放射性物質濃度の検査を実施する。 ・国の「検査計画、出荷制限等の品目・区域の設定・解除の考え方」に基づき、検査計画を策定	
		関係各室 課【県民くらしの安全課】			【県民くらしの安全課】 ・流通食品について、岩手県食品衛生監視指導計画に基づき、収去検査を計画的に実施し、食品中の放射性物質濃度を測定する。 ・流通食品に関する検査の継続		

◆岩手県食の安全安心推進計画 県以外の主体の取組状況

I 安全で環境負荷の少ない食品の生産・製造等の推進

●施策1 生産段階における食品の安全性の確保への支援

食品関連事業者の役割	取組状況	補足(委員)
○ 農産物の生産者は、岩手県版GAPに取り組み、農産物の安全性の確保に努めます。	・岩手県版GAPチェックシートを活用し、病原性微生物等の付着防止や異物の混入防止対策(例:汚染果実の除去、残さの適正処理)を実践 ・一部産地では県版GAP確認登録(団体)に向けた取組を実施。	「いわて生協協同組合」として ・産直先との「公開安全確認会」を開催。いわて生協が産直連携している生産者を訪問し、チェックリストに基づき生産・管理の状況を確認している。(令和元年度:28産地、111名参加)
○ 畜産農家は、衛生的管理の実施に努めるとともに、農場HACCP等、より高度な衛生的管理技術の導入に努めます。		「JA全農いわて」として ・GAP取組支援(国際水準GAP対応) →認証取得支援(GLOBALGAP) 品目:レタス(奥中山)、ブロッコリー(宮古) 認証取得日:令和元年11月23日 取組内容:現地アドバイス等の実施 →更新取得支援(ASIAGAP) 品目:金色の風 認証更新日:令和元年10月31日 取組内容:現地アドバイス等の実施
○ 酪農家は、生産した生乳の乳質・搾乳手技のチェックと、チェック内容の記録による衛生的管理の確認、改善を行い、より一層の乳質の向上に努めます。	・飼養衛生管理基準の遵守のため、チェック表を用いて自己点検をするとともに、家畜保健衛生所の立入に対応し、指摘された項目について改善に努めている。また、酪農3農場、肥育4農場、酪農・繁殖1農場が農場HACCP認証に向けて取組みを実施中。	・農薬関係の取り組み →残留農薬分析(米:527点、野菜:376点) →農薬の適正使用の指導(JAへの文書通知:5回、直接指導:27回)
○ 採卵農家は、自主検査の実施等により、食中毒起因菌の汚染防止に努めます。	・生産者団体(農協等)が主体となり、搾乳手技等のチェックのための農場巡回を実施。 ・食中毒起因菌であるサルモネラの自主検査を実施。また、家畜保健衛生所の立入に対応し、指摘があった際には改善に努めている。	

●施策2 製造・加工、流通段階における食品の安全性の確保への支援

食品関連事業者の役割	取組状況	補足(委員)
○ 食品や高度な衛生管理に関する知識を習得するとともに、HACCPの考え方に基づく衛生管理の実践に努めます。	・HACCP制度化に向けたマネジメント改革セミナー(県食協主催)を受講(事業者 403名) ・(一社)大日本水産会が県との共催により、水産加工事業者向けのHACCP講習会(36名)を実施。	「岩手県食品衛生協会」として ・重点取組対象施設を中心に県委嘱の食品安全サポーターによるHACCPシステムに基づき衛生管理導入の現場指導を実施した。(5,017施設) ・県との共催で、HACCP制度化に向けたマネジメント改革セミナーを県内4か所で開催した。

●施策3 食の安全安心に関わる人材の育成

食品関連事業者の役割	取組状況	補足(委員)
○ 農薬管理使用アドバイザーの指導・助言等により、農薬の適正使用に努めます。		「岩手県食品衛生協会」として ・食品衛生責任者養成講習会を16回開催し、1015名を養成した。(県市合計) ・食品衛生責任者実務講習会を開催した(108回、1506名) ・食品安全サポーターの委嘱を受け、巡回指導等による自主衛生管理の推進を図った。(県市合計85名)
○ 食品衛生上の危害の発生防止のため、食品衛生責任者を設置して衛生管理の徹底を図り、安全な食品の提供に努めます。	・食品衛生責任者養成講習会(県食協主催)を12回開催し、715人を養成	
○ 適正な食品表示を推進するため、講習会等への参加などにより、食品表示に関する知識の習得と適正表示の実践に努めます。	・食品適正表示推進者養成講習会(県食協主催)を受講(1回・5人) ・食品表示に関する講習会(県主催)を受講	

●施策4 環境負荷の少ない産地づくりの推進

食品関連事業者の役割	取組状況	補足(委員)
○ 農産物の生産者は、豊富な有機物を利用した土づくりや、化学肥料及び化学農薬を減らす技術を取り入れる等の環境保全型農業に取り組めます。	・生産者が、化学肥料・化学合成農薬5割以上低減等の取組を、環境保全型農業直接支援対策(国事業)を活用して実践。	

II 食品に関する信頼の向上と県民理解の増進

●施策5 食品の適正表示の推進

食品関連事業者の役割	取組状況	補足(委員)
○ 食品の表示に関する関係法令を遵守するとともに、消費者に対して、誤解を与えないような表示及び過大な景品類の提供や、虚偽又は誇大な広告をしないように努めます。	・保健所の実施する事業者に対する衛生教育講習会へ参加(263回・6,649人) ・食品表示に関する講習会(県主催)を受講	

●施策6 食品の信頼向上のための相互理解の増進

食品関連事業者の役割	取組状況	補足(委員)
○ 食品関連事業者自らがリスクコミュニケーションを開催し、食品の安全の確保に関する取組などの情報を県民に提供するよう努めるとともに、食品衛生に関する講習会への参加等により食品の衛生的な取扱等に関する知識を習得し、安全な食品の提供に努めます。	・保健所の実施する事業者に対する衛生教育講習会へ参加(250回・7,148人) ・小学生を対象に、鶏肉の飼育から製品に加工するまでの過程の学習と工場見学を実施。	「岩手県消費者団体連絡協議会」として ・岩手県消費者大会で、食の問題を考える分科会を開催。「ゲノム編集食品ってなあに？」をテーマに岩手県生協連の講師が話題提供し、参加者と意見交換した。(43名参加) ・日本生協連から講師を招き、ゲノム編集食品学習会を開催。(52名参加)

食品関連事業者の役割	取組状況	補足(委員)
<p>○ 関係法令を順守し、トレーサビリティに必要な取組(牛肉・米穀等の取扱情報の記録・保存及び産地情報の伝達)や活動の“見える化”により、消費者の信頼向上や企業業績の向上に努めます。</p>		<p>「岩手日報社」として 記事の掲載等を通じて食の安全安心への関心・理解を深めることに努めている。</p> <p>・令和元年10月26日 企画特集「見て触れて いわて・チキン 食育交流」 県チキン協同組合と岩手日報社が毎年、共同実施する企画。子どもたちが食肉工場を見学し、本県の鶏肉産業の現状と、食の安全・安心について学ぶ。その様子を紙面で詳報</p> <p>・令和2年2月23日 企画「いわての風」(県内外で活躍する各界の人が寄稿) 安全・安心な食の供給に向けて、酪農家である吉塚公雄さんが思いを寄稿</p> <p>・令和2年4月から月1回掲載予定の企画「いわてを食べよう」 ・令和2年5月18日「県内飲食店支えるテークアウト 食中毒対策万全に」 コロナ禍で苦境に立つ飲食店の対策を紹介し、県民にも注意を喚起</p>

●施策7 自主回収報告制度による食品回収情報の適切な提供

食品関連事業者の役割	取組状況	補足(委員)
<p>○ 特定事業者は、食品の自主回収を決定した場合は、適切に自主回収報告を行うとともに、当該自主回収情報を自ら積極的に公表することで、当該食品の迅速な回収に努めます。</p> <p>○ 特定事業者以外の事業者は、自らの店舗等で自主回収すべき食品が発生した場合には、特定事業者及び最寄りの保健所への通報等により、当該食品の迅速な自主回収に努めます。</p>	<p>・保健所の指導のもと、自主回収対象食品の迅速な回収に努めている。(自主回収報告の届出10件(うち盛岡市1件))</p>	

●施策8 食育を通じて食の安全安心に関する知識の普及啓発

食品関連事業者の役割	取組状況	補足(委員)
<p>○ 食品の生産から販売に至る各段階における食の安全安心の確保に関する情報について、県民に分かりやすい、適切な提供に努めます。</p> <p>○ 農林漁業体験の機会の提供に努めます。</p> <p>○ 県産食材の円滑な供給や利用拡大に努めます。</p>	<p>・児童等を対象とした農作業体験、生産現場や工場の見学等を通じた生産、製造等への理解促進</p> <p>・講演会、出前講座等を通じた啓発活動</p>	

Ⅲ 監視・指導の強化等による安全安心を支える体制の充実

●施策9 生産段階における監視・指導

食品関連事業者の役割	取組状況	補足(委員)
<p>○ 農産物の生産者は、指導会等に参加し、生産活動の中で農薬の適正かつ安全な使用に努めます。</p> <p>○ 家畜飼料関連事業者は、飼料及び動物用医薬品の定められた基準の遵守に努めます。</p> <p>○ 畜産関係団体は、畜産農家に対し、飼養衛生管理技術に関する情報提供、指導を行うとともに、疾病発生時には、畜産農家及び県が実施するまん延防止対策に協力します。</p> <p>○ 畜産農家は、飼料及び動物用医薬品の定められた基準や飼養衛生管理基準の遵守に努めます。</p> <p>○ 衛生管理講習会への参加や専門家による現場指導を通じて、衛生管理に関する知識を習得し、自主衛生管理の向上を図ります。</p> <p>○ 二枚貝等の出荷責任者は、安全性を確保するため、継続的な貝毒検査の徹底に努めます。</p> <p>○ 岩手県漁業協同組合連合会等は、生食用カキの安全性を確保するため、出荷前自主検査の徹底に努めます。</p>	<p>・岩手県漁業協同組合連合会等は、水産技術センターより提供された貝毒プランクトン情報を収集するとともに、貝毒に係る出荷前自主検査を実施(H31.4～R2.3:ホタテガイの麻痺性貝毒511検体、下痢性貝毒334検体)。毒量が規制値を超えた場合は、出荷を自主規制。</p> <p>・岩手県漁業協同組合連合会等は、生食用カキのノロウイルスについて、出荷前自主検査を実施。(H31.4～R2.3:469検体)</p>	

●施策10 製造・加工、流通段階における監視・指導

食品関連事業者の役割	取組状況	補足(委員)
<p>○ 食品衛生監視員による監視・指導及び各種講習会等における食品の衛生管理や食品表示に関する知識の習得により、自主衛生管理の向上や食品表示の適正化に努めます。</p>	<p>・食品適正表示推進者養成講習会(県食協主催)を受講(1回・4人)</p> <p>・食品表示に関する講習会を実施</p>	

食品関連事業者の役割	取組状況	補足(委員)
○ 健康食品に関係する食品衛生法や医薬品医療機器等法の内容や違反事例などを認識し、健康被害の未然防止に努めます。		
○ 県内で捕獲された野生鳥獣肉は、出荷制限指示が解除されるまで使用しないとともに、出荷制限指示の解除後及び他県で捕獲された野生鳥獣肉を使用する場合には、「野生鳥獣肉の衛生管理に関する指針(ガイドライン)」に従い衛生管理を徹底し、食中毒の発生を防止します。		
○ 狩猟者は、出荷制限指示が解除されるまで県内で捕獲した野生鳥獣肉を出荷しないとともに、出荷制限指示の解除後及び他県で野生鳥獣を捕獲する場合には、「野生鳥獣肉の衛生管理に関する指針(ガイドライン)」による狩猟方法の遵守及び異常確認等を行います。		

●施策 11 輸入食品に対する監視・指導

食品関連事業者の役割	取組状況	補足(委員)
○ 食品衛生監視員による監視・指導や講習会等により食品及び衛生管理に関する知識を習得し、輸入食品の自主衛生管理の推進や安全性の向上を図ります。		

●施策 12 危機管理体制の整備

食品関連事業者の役割	取組状況	補足(委員)
○ 危機事案への行政への協力等の役割について理解するとともに、危機事案発生時には、適切な対応を講ずることにより被害の拡大防止に努めます。	・食中毒発生時は、速やかに保健所に届け出し、調査に協力するとともに食中毒の衛生講習を受講するなど再発防止に努めている。 ・危機事案発生時の即報及び情報共有に努めている。	
○ 食中毒等が発生した場合には、迅速に保健所に相談し、保健所の調査に協力するとともに、原因の究明や消費者への相談等に対応します。		

●施策 13 食品の安全性確保等に関する調査研究の推進

食品関連事業者の役割	取組状況	補足(委員)
○ 飲食店や食品の製造業者は、ノロウイルス等の知識と理解を深め、衛生対策を徹底することにより、安全な食品の提供に努めます。		

●施策 14 情報の提供と相談体制の整備

食品関連事業者の役割	取組状況	補足(委員)
○ 食品衛生監視員からの指導や県ホームページ等の情報など、適切な衛生管理や食品表示に関する知識の収集に努めます。 食品の生産から販売に至る各段階における食の安全安心の確保に関する情報について、県民に分かりやすい、積極的な発信に努めます。		